

常総市公文書レスキュー緊急報告

平成 27 年 9 月 9 日 14 時から翌日 4 時まで 14 時間にわたり鬼怒川流域には平均 20 ミリ、3 日間計 501 ミリの降雨があった。そのため、翌日にかけて鬼怒川は 7 か所で溢水、1 個所で堤防決壊し、流域の被害は死者 2 名負傷者 30 名、全半壊および浸水家屋 6484 戸に及んだ。とくに同川が市内を縦断している常総市域は甚大な被害を受けた。

市内に所在する民間の記録文書類も被災の恐れがあったため、茨城史料ネット（代表：高橋修茨城大学教授）などがいち早くレスキュー活動に入り（当館も 9 月 18 日以降に

協力）成果をあげたが、ここでは常総市役所で被災した公文書のレスキュー活動を中心に報告する。決壊地点から10キロ下流にある市役所付近も、1メートル以上の浸水に見舞われ、水が引くまでほぼ24時間を要した。

・常総市公文書について

常総市は平成18年に石下町と水海道市が合併して誕生した。今回レスキュー対象となったのは、旧水海道市で受け継がれてきた公文書群である。文書群の多くを占める約6500点については、昭和59年に水海道市総務部総務課により『行政資料目録』が刊行されている。

目録によると、いわゆる「昭和の大合併」、すなわち昭和29年以前の各役場から引き継がれた明治期以降の公文書が中心であるが、近世文書（寛永～元禄期の検地帳など36点）や昭和36年までの公文書も含まれる。市役所庁舎裏側の文書保管庫1階の電動書架に架蔵されていた。

・経過

9月21日（日）の朝、この文書群などを活用して水海道地域を研究している、E氏から当館に第一報がもたらされた。文書の状況が気になった氏が市の担当者へ連絡してみたところ、書架の下から3段目まで浸水被害にあっており、かつ現地では対応困難ということが判明したため、当館にレスキュー要請したという。当館では、さっそくアーカイブズ部門（歴史資料課、行政資料課）担当が協議、すぐに4名の職員を市に派遣した。

市担当者への聞き取りと現状視察により、大がかりなレスキュー活動が必要と判断、22日（月）に市の意向を確認、県文化課をはじめ、茨城史料ネットを通じて、国文学研究資料館などへレスキュー要請がなされた。25日（木）に、現地で3者は今後の方針について常総市担当者と打合せを行った。

その中でレスキュー活動が長期にわたることが予想されたため、常総市長から県教育長への救援依頼文書提出を受けたうえで、県教育長から国立文化財機構、国文学研究資料館、茨城史料ネット、当館に依頼文書を出す、ということが合意された。この後も、年度内の「水損資料の復元に係る技術的指導」「洗浄・乾燥等」についての依頼文書を同様の経路で出すということとなる。

具体的な作業については、上記の諸機関の指導により行っていくことになり、文書保管庫からの搬出作業を電動書架の修理予定の9月30日から実施することとなった。

・文書搬出と復元作業

結果的に電動書架の修理は不能ということで、9月30日、10月1日、7日～9日の計5日間、のべ200人のボランティアによる搬出作業が実施された。ボランティアは、関東を中心とした独立行政法人、地方公共団体、大学その他の研究者、学生や文化財関係のネットワークにかかわっている人々に加え市民も参加した。

作業は、電動書架を数人でこじあげながら、収納されているレーンごとに文書の配架順番



3階フロア（10月1日）



3階フロア（11月29日）

を撮影、番号を記録しながらコンテナに入れて搬出することから始まった。とくに長時間浸水していた下段の文書はふやけて取り出すのに時間がかかった。また、文書を入れた袋には残留水があった。

搬入先である保管庫から100メートル先の第1分庁舎（もと県信用組合の建物で1年前まで新庁舎建設のための仮庁舎となっていた）までは、コンテナを軽トラック等に積んで移動、ここで水損を免れた文書は保存箱に入れ替えて1階および2階に、水損した文書は3階にエレベーターがないので人力で運びあげた。（写真参照・提供 白井哲哉氏）

水損した文書は、カビの発生状況を確認し、それぞれつぎの応急措置を行った。

- ①発生なし…自然乾燥 ②発生しているが紙質が比較的良好…エタノール洗浄→自然乾燥
③発生し紙質劣化が顕著…エタノール洗浄→圧縮パック→冷凍保存

自然乾燥の際には、当初は新聞紙で風通しを確保しながら文書を包み、水分が落ちるよ

うに立てて床に並べたが、もともと水分が多い文書などは、新聞紙が固着してしまう例もみられ、途中からは不織布で包むという方法に切り替えるなど、資料の状態をみながら臨機応変の措置がとられている。中長期的には国立公文書館の指導のもと、洗浄、乾燥作業を進めていくことになっている。

人員は地元のシルバー人材センターから4名を雇用、交代で作業を進めているほか、ボランティアの参加によっている。当館職員も歴史資料課を中心にできるだけ参加するようにしているが、年度末に向けて通常業務との兼ね合いなどから思うに任せない状況である。しかし、来年度に向けて継続的に参加することは館内でも合意されている。

・課題

水害は、全国どこでも起り得る災害である。ましてや今回の事例を出すまでもなく、近年の異常ともいえる気象下では、大規模水害の危険性はより大きくなっているといえよう。

常総市でも、鬼怒川と市の東側を流れる小



カビの発生状況（9月30日）



カビの発生状況（11月29日）



乾燥



洗浄風景

貝川が決壊した場合に備えて、それぞれのケースに沿った浸水区域のハザードマップを平成 21 年に作成（上流域 3 日間計 402 ミリの降雨を前提）していた。これには市役所も浸水個所に含まれており、結果的に水深も想定にはほぼ一致する結果となった。記録資料や文化財について、こうした情報をもとにした具体的なリスク管理を平素から行う必要を痛感する。

茨城県立歴史館 永井 博